

**Q65 企業には、障害者の雇用が法律で義務づけられているそうですが、法定雇用率を守らせるための方策はあるのでしょうか。**

法定雇用率を守らない企業の取締役の経営責任を追及した訴訟があります。日本航空の歴代取締役社長を相手に法定雇用率未達成であることから納付した障害者雇用納付金を会社に返還せよという株主代表訴訟が提起され、和解で解決した例が新聞等で大きく報じられました。

多くの企業は、障害者を雇用することを企業の重荷として捉え、積極的に雇用しようとしていません。労働省職業安定局の調査では、企業規模が小さいところの方が大きいところよりも実雇用率が高い傾向にあるとされています。

しかし、個別企業に対して、特定の個人が直接自らを雇用するよう強制するのは、法律上困難であると思われます。むしろ、現状では、違法な状況を改善するために、先の株主代表訴訟など裁判所で受け入れられる形の訴訟を全国的に提起するなどによって、世論を喚起し、状況を変えることが大事なのではないでしょうか。